



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL http://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 花田 茂 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	75,914	8.5	4,569	29.0	4,700	7.4	3,583	36.1
26年3月期第1四半期	69,978	7.2	3,541	7.9	4,375	63.3	2,632	31.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,363百万円 (△57.4%) 26年3月期第1四半期 7,902百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.06	—
26年3月期第1四半期	8.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	393,373	215,698	54.0	655.52
26年3月期	383,920	217,412	55.8	660.83

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 212,380百万円 26年3月期 214,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	7.7	12,500	31.4	12,500	19.5	8,000	20.9	24.69
通期	327,000	5.5	27,000	13.9	27,000	6.7	16,500	△5.4	50.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	330,353,809株	26年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,364,319株	26年3月期	6,363,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	323,990,047株	26年3月期1Q	323,999,021株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動によって、消費は一時的な落ち込みを見せているものの、徐々に回復傾向にあり、また外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。設備投資需要は、政府の政策などにより増加傾向にあり、引き続き堅調な推移が見込まれます。米国経済は、年初の天候不順の影響による消費の停滞が見受けられたものの、回復傾向にあり、堅調な経済状況にあります。欧州経済は、イギリスやドイツ等のユーロ圏の多くの国は景気の回復傾向が見え始めた一方で、ウクライナ問題など新たな懸念材料が生じており、なお先行きが不透明な状況が続いております。アジア経済は、中国で景気の減速感が強まっていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況悪化が見られました。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、売上高759億円（前年同期比8.5%増）、営業利益45億円（前年同期比29.0%増）と、増収増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念されましたが、外国人観光客の増加による量販店及び免税店の販売増加に加え、主力ブランドの「クロスシー」などが引き続き堅調に推移しており、増収となりました。

海外は、欧米を中心に昨年を上回り、海外全体で増収となりました。

北米市場は、年初の天候不順が小売りの低迷を招き、大手デパート等で顧客の在庫調整による影響を受けましたが、個人消費の堅調な推移により、販売は回復傾向にあり、増収となりました。欧州市場は、ユーロ圏の緩やかな景気回復に伴い、イギリス、ドイツが引き続き堅調に推移している他、イタリア等個人消費が低迷している地域でも前年を上回り、増収となりました。アジア市場は、アセアン地域で政情不安や通貨安等で市況が低調に推移している地域があることに加え、中国が市況の低迷などにより、減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、増収となりましたが、リブランディングのための店頭ディスプレイの刷新や、広告宣伝費の増加などにより、大きく利益を落としました。

“Q&Q”ブランドは、国内が堅調に推移している他、海外では米州市場を中心に好調に推移しており、増収となりました。また、前期から販売を始めた新シリーズの販促キャンペーンを世界各地で継続して行ない、新しいブランドイメージの訴求に努めております。

ムーブメント販売は、多針や機械式ムーブメント等の高付加価値製品の需要が安定しており、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は380億円（前年同期比4.3%増）、営業利益は22億円（前年同期比24.5%減）と増収減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車産業が景気をけん引し、中堅企業を中心とした更新需要が増加した結果、増収となりました。

アジア市場は、タイの政情不安の影響等により投資の減退が続きましたが、堅調なトランスプラントや大口需要、及び中国での自動車、通信、医療関係の需要も重なり、増収となりました。

米州市場は、優遇税制変更の様子見等による買い控えが見られたものの、メキシコやブラジル向けのトランスプラント需要に支えられ、横ばいとなりました。

欧州市場は、主要経済国の回復がみられ、自動車、精密機械産業などの需要が増加した結果、増収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランド、“ミヤノ”ブランドともに、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は116億円（前年同期比39.6%増）、営業利益は14億円（前年同期は0億円の営業損失）と増収増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、堅調な自動車需要に支えられ、国内・北米・中国といった主要市場の販売を伸ばした結果、増収となりました。また、スイッチは引き続きスマートフォン向けのサイドスイッチの受注が順調に拡大し、増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、価格下落の影響があったものの、市場の拡大に伴い、日本、欧州を中心に売上を伸ばした結果、増収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスは、水晶ブランクは顧客の販売不調の影響を受け、また音叉型水晶振動子も需要の低迷と競争の激化などにより、減収となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイは、昨年度に引き続きデジタルカメラ市場の不調により、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は167億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は16億円（前年同期比41.8%増）と増収増益となりました。

(電子機器事業)

プリンターのうち、POSプリンター及びラベルプリンターは、堅調に推移し、増収となりました。また、中国市場を主体とした大型プリンターも増収となりました。フォトプリンターは、本体の受注増に加え、消耗品の販売も好調に推移し、増収となりました。

健康機器は、国内市場は好調に推移したものの、海外は市場の在庫調整の影響で、減収となりました。

電卓は、欧州向けの新規代理店の在庫調整により、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は64億円（前年同期比11.7%増）、営業利益は3億円（前年同期比18.5%増）と増収増益となりました。

(その他の事業)

球機用機器は、設備投資の様子見状況が継続し、宝飾製品は、消費税増税前の駆け込み需要の反動からブライダルジュエリーなどの回復が鈍く、両事業ともに減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は31億円（前年同期比3.2%減）、営業損失は1億円（前年同期は1億円の営業損失）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94億円増加し3,933億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が60億円、現金及び預金が51億円増加したこと等により、104億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が18億円増加した一方、土地が14億円、建物及び構築物が7億円減少したこと等により、10億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が38億円、支払手形及び買掛金が30億円、賞与引当金が29億円増加したこと等により111億円増加し、1,776億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が13億円増加する一方、為替換算調整勘定が16億円、利益剰余金が14億円減少したこと等により、17億円減少し2,156億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,600百万円増加し、利益剰余金が2,452百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,202	101,332
受取手形及び売掛金	66,811	63,156
商品及び製品	38,306	40,104
仕掛品	19,986	23,086
原材料及び貯蔵品	15,298	16,477
未収消費税等	1,547	1,260
繰延税金資産	9,490	10,191
その他	7,044	9,451
貸倒引当金	△1,912	△1,823
流動資産合計	252,775	263,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,769	31,978
機械装置及び運搬具(純額)	19,481	19,251
工具、器具及び備品(純額)	4,845	4,832
土地	12,103	10,649
リース資産(純額)	548	610
建設仮勘定	1,989	1,663
有形固定資産合計	71,736	68,985
無形固定資産		
のれん	6,131	5,753
ソフトウェア	2,217	2,092
リース資産	18	16
その他	5,581	5,351
無形固定資産合計	13,948	13,215
投資その他の資産		
投資有価証券	36,526	38,342
長期貸付金	1,049	1,526
繰延税金資産	4,665	4,750
その他	3,645	3,793
貸倒引当金	△288	△341
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	45,460	47,934
固定資産合計	131,145	130,135
資産合計	383,920	393,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,243	23,340
設備関係支払手形	175	409
短期借入金	13,015	12,547
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	1,687	1,654
繰延税金負債	39	5
未払費用	13,124	12,907
賞与引当金	5,861	8,859
役員賞与引当金	235	—
製品保証引当金	1,070	1,082
環境対策引当金	10	10
事業再編整理損失引当金	1,916	1,672
災害損失引当金	43	14
その他	22,407	24,755
流動負債合計	79,881	87,310
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,283	45,216
繰延税金負債	1,209	1,166
債務保証損失引当金	39	39
環境対策引当金	76	76
事業再編整理損失引当金	3,885	3,862
退職給付に係る負債	14,598	18,430
資産除去債務	248	248
その他	1,285	1,322
固定負債合計	86,626	90,364
負債合計	166,508	177,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,890
利益剰余金	142,159	140,688
自己株式	△5,387	△5,388
株主資本合計	203,311	201,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,880	9,217
為替換算調整勘定	3,523	1,921
退職給付に係る調整累計額	△612	△596
その他の包括利益累計額合計	10,791	10,541
少数株主持分	3,309	3,317
純資産合計	217,412	215,698
負債純資産合計	383,920	393,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	69,978	75,914
売上原価	44,183	47,447
売上総利益	25,795	28,467
販売費及び一般管理費	22,254	23,898
営業利益	3,541	4,569
営業外収益		
受取利息	88	80
受取配当金	382	342
為替差益	415	—
持分法による投資利益	76	87
その他	321	269
営業外収益合計	1,283	779
営業外費用		
支払利息	351	175
為替差損	—	266
その他	97	205
営業外費用合計	449	647
経常利益	4,375	4,700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
固定資産売却益	17	529
その他	17	64
特別利益合計	34	595
特別損失		
固定資産除却損	11	30
固定資産売却損	4	8
その他	4	111
特別損失合計	20	150
税金等調整前四半期純利益	4,389	5,144
法人税等	1,706	1,525
少数株主損益調整前四半期純利益	2,683	3,619
少数株主利益	50	35
四半期純利益	2,632	3,583

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,683	3,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	1,336
為替換算調整勘定	3,729	△1,581
退職給付に係る調整額	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△26
その他の包括利益合計	5,219	△255
四半期包括利益	7,902	3,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,844	3,333
少数株主に係る四半期包括利益	57	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,469	8,312	16,205	5,773	3,217	69,978	—	69,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	894	131	1,281	358	185	2,852	△2,852	—
計	37,364	8,443	17,487	6,132	3,403	72,831	△2,852	69,978
セグメント利益又は損失(△)	2,962	△95	1,167	326	△120	4,240	△699	3,541

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△699百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△738百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	38,029	11,607	16,710	6,451	3,115	75,914	—	75,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	56	1,402	238	174	1,904	△1,904	—
計	38,061	11,664	18,113	6,690	3,289	77,819	△1,904	75,914
セグメント利益又は損失(△)	2,236	1,404	1,655	386	△155	5,527	△958	4,569

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△958百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△936百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。